

すべては患者さんのために

公益社団法人 日本顎顔面インプラント学会 ニュースレター（平成 24 年 3 月発行）
巻頭言

日本の科学技術を推進する学術団体を公益法人化するという発想は第 20 期日本学術会議にとって背骨にあたる重要な課題でした。いろいろ紆余曲折はありましたが、結局新法人法の枠組みの中で多くの学会が公益社団化する運びとなり、本学会もタイミングよく公益社団法人格を取得することが出来ました。しかし、正直のところ栄えある公益社団の中に列してみると聊か虚ろな気分を禁じ得ません。思い返せば平成 3 年日本口腔外科学会が多大なエネルギーを費えして他学会に先駆け社団法人格を取得したのは、失われた標榜科名を復活させる悲願の達成を意識したものでした。約 10 年前にその社団法人や新たにできた NPO 法人格を得るために多くの医学系の学会が狂奔したのは、まさに専門医制度導入のために他なりません。当時厚生労働省から示された専門医制度認定の条件に「法人格を有すること」と明記されているからです。

我が国に専門医制度を敷く動機は紛れもなく「患者さんがわかりやすいように・・・」という配慮でした。ところが学会にとっては権威づけ、利権という感覚が先行して、いつの間にか患者さんには甚だわかりにくい体系となってしまいました。これに対する社会からの批判は厳しく、医科の方では早くから医師会からも医学会からも離れた独立の評価認定機構が生まれて、国民の信頼に応えるべく斬新な改革が断行されております。歯科の方ではそのような機構が生まれてくることもなく、各学会が独自の専門医制度を作って、各専門分野と当該個人の権威づけの手段として利用しているのが実情です。歯科においては専門医制度に対する国民の関心が薄いため盲点となっているのかもしれませんが。

ところが最近になってインプラントのトラブルが続出し、大きな社会問題となり、少数ながら勉強不足の不良歯科医の存在が顕在化して参りました。本学会はもともと歯科インプラントアカデミズムを旗印として成長発展してきた純粋な学術団体です。今日のこの事態を看過するわけにはいきません。学協会が「公益」社団を冠することは、専門とする学術領域に社会的な責任を負うという意味合いが込められていると理解されます。いまこそその責任を果たすべき時がやってきていると云えましょう。

具体的にはすでにインプラントトラブルの実態を調査しております。その上で「おくすり手帳」に擬えて国際インプラント手帳を発行してインプラントに関わる全歯科医療機関に配布し、主治医にインプラント治療の詳細を記載してもらい、それを患者さんに手渡します。患者さんはそれを携えて自由にセカンドオピニオンを求めることができます。インプラントシステムは 50 種類を超えるほどあり、トラブルを持ち込まれた第 2 医師は容易に患者さんの口の中にあるインプラント情報を得ることができて速やかな対応が可能となります。このシステムは最初から国際的なものとし、患者さんはこの手帳を持って国境を越えてセカンドオピニオンを求められる仕組みにしたいと考えています。インプラントトラブルは実は日本だけの現象ではなく世界の歯科界を覆う大きな問題なのです。たかが手帳であり軽い気持ちで第一歩を踏み出そうとしていますが、案外歯科界の根っこに潜む地雷に触れる可能性もあり、そのなりゆきが楽しみです。

本事業は本学会が中心となって、インプラント歯科医師、関係学会、インプラントメーカー、教育機関、報道機関、民間団体などの包括的な協力が不可欠です。その原動力は我々自身の不屈の熱意です。国民のインプラントに対する信頼を回復し、低迷する歯科界の再構築の起爆剤となることを願っての発信の第一歩と考えていただきたい次第です。真に国民の側に立って活動しつづける本学会の真骨頂と申せましょう。我々は 100% 患者さんのために存在していることを忘れてはなりません。